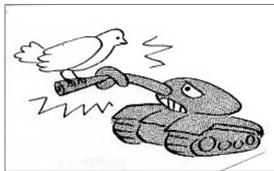


じている「先制攻撃」をおこなうことです。3文書では、敵基地攻撃能力は「武力行使の三要件」に基づいて行使されるとし、「密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生」した場合もです。つまり、日本が直接攻撃を受けていなくても、アメリカが攻撃を受けたら「存立危機事態」と認定し、米軍の指揮下で自衛隊が参戦するという事です。そうなれば、「日本が先制攻撃してきた」と相手国の報復を呼び起こすことになりかねません。



「我が国を守る」どころか日本が戦場になります。

軍事費増大で、くらし破壊

三つ目は、23年度から5年間で43兆円もの軍備費を増大させることです。歳出削減で年金や医療保険など社会保障費が切り捨てられ、国民のくらしが破壊されることは明らかです。43兆円の軍備拡大で、日本は世界第3位の軍事大国になります。

さらに重大なのは、中国を「普遍的価値」や「政治・経済体制」を共有しないと、同盟国・同志国で徹底した「中国包囲網」を築こうとしていることです。これは、「ASEANインド太平洋構想」など「排他的ではなく包摂的な平和の枠組み」をめざす世界の平和に向けた流れとは真逆の方向に進もうとしています。

安保3文書には「専守防衛に徹し」「(敵基地攻撃能力は)憲法および国際法の範囲内で」「先制攻撃は許されない」と書かれています。これは真っ赤なウソです。何故、ウソで塗り固めてでも押し進めるのか。本当のことを書けば政権が保てないのわかっているからで、岸田政権の弱点です。このウソを暴

露していくことが重要です。

アメリカが仕組んだ台湾有事

また、アメリカによって仕組まれた「台湾有事」。日本のマスコミは財源ばかりに注目し煽っていますが、アメリカや日本にとって中国は最大の貿易相手国で、投資先です。多くの企業が中国に進出し、経済的発展がもたらされてきました。アメリカ

も中国も、戦争で大きな経済的打撃を受けることを十分理解をしています。しかし、アメリカはイン

ド太平洋地域で優位を保つために、日本やオーストラリアなど同盟国の軍事的能力を高めさせ、一体となって中国包囲網をつくることを狙っています。

そのために、アメリカは一方で「一つの中国(台湾は中国の一部)」の立場をとりながら、他方で台湾へのF16戦闘機輸出や連邦議会下院議長などの台湾訪問で中国を刺激しているのです。

岸田政権も承知の上で、「台湾有事」は「日本有事」と最大限利用しているのです。冷静に

「戦争国家づくり」を止めるために何が必要か

第一に、ウソを暴き、平和への対案を身につけ・語り、大きな世論をつくり上げていくことです。そのための学習は大事です。安保破棄中央実行委員会発行のブックレット「岸田大軍拡と戦争国家づくり」など大いに活用しましょう。

「平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!」の署名や様々な宣伝物、SNSなどを活用して多くの人たちに「大軍拡・大増税NO!」の声を広げましょう。

第二に、統一地方選で「戦争

ニュース フラッシュ

- 1月1日 尾山神社前で「元旦署名」
- 4日 怒りの昼デモ(18日、2月1日、15日にも)
- 9日 6・9署名行動(2月6日にも)
- 16日 沖縄連帯宣伝署名行動
- 19日 市民アクション・いしかわ宣伝行動
- 22日 エムザ前で「核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名行動」
- 26日 民主諸団体合同「新春のつどい」
- 28日 「北陸原水協学校」で、笠井亨氏(非核の政府を求める会常任世話人)がオンラインで講演
- 2月3日 改憲NO! 宣伝署名行動
- 11日 「建国記念の日反対集会」で、末浪靖司日本平和委員会常任理事がオンラインで講演
- 12日 寺町台・平和町9条の会学習会(講師:柴原)
- 18日 羽咋9条の会学習会(講師:柴原)
- 19日 市民アクション・いしかわ宣伝行動
- 19日 加賀市で学習会(講師:柴原)

客観的に見るのが大事です。もちろん、中国の国際法違反の行為や人権侵害は許されるものではありません。

国家づくり反対」の審判を岸田政権や大軍拡推進勢力に突きつけることです。

著名人から懸念の声

吉永小百合さんや宮本亜門さんなどの著名人、福田康夫元総理や河野洋平元衆議院議長などによる「戦争国家づくり」への懸念の声が話題になっています。

これらの声は、私たちに勇気と元気を与えています。

ラサール石井さんの言葉を紹介します。「あなたの兄弟が死に、息子が人を殺すのだ。そんなのは真っ平だ。戦争なんか真っ平だ。今年や来年を『新しい戦前』にしてはならない。ずっと『永遠の戦後』を続けなければ」。